

6. 国際化に向けた共住のためのルール・システムづくり (2)

まち居住研究会
(東京都新宿区)

I. 活動の背景と目的

新宿区大久保地域は、国際化が進んだまちとして全国から注目されている。統計資料によると、既に住民の4人に1人が外国人となっている町丁目もあり、このまちでは、外国籍住民は既に日常的な存在となっている。10年前は、留学生や歌舞伎町でサービス業に従事する就労外国人など単身者層が中心であったが、ここ数年国際結婚やエスニック・ビジネスに従事するファミリー世帯が増えてきた。大久保地域の保育園や小学校では、園児や児童の約4～5割が外国系の子どもたちから構成されているといわれており、今後は、まさに地元の人たちと外国籍住民とが、どのような関係を築いていけるかが、まちづくりの大きな課題となりつつある。

「まち居住研究会」は、当初は都市・建築関係の専門家・研究者による自主研究会として発足し、約10年前から外国人居住問題に関する実態調査に着手した。特に大久保では、1990年以来継続的に調査研究活動を重ねてきた。これらの調査研究を通じて、現段階における外国人居住に関する問題の所在がほぼ把握できたこと、大久保では地域の国際化を踏まえて今後のまちづくりを考えていく必要性が高まってきたこと等から、“居住”という視点から地域の人たちとともに多文化共生のまちづくりを考えていくことになった。



エスニックタウン大久保

現在「まち居住研究会」は、地元のマンション管理組合役員、不動産業者、外国人、市民活動家、行政関係者、社会学者など多彩なメンバーとともに、コミュニティの最小単位である集合住宅をテーマに、共住のための住まい方のルールや賃貸借システムを考え具体的に提案することを目的として活動しており、今年度はその2年度目にあたる。

II. 活動の内容

共住のための住まい方のルールや賃貸借システムを考えるために、昨年度は海外の賃貸借事情(仏国・独国・米国・韓国・台湾・香港)について学習会を重ねてきたが、今年度はさらに議論を重ね、以下のような提案や成果に結実させた。

◎共住のための住まい方のルールや賃貸借システムに関する提案

①『日本の住宅賃貸借契約システムの改善に関する提案』

各国の賃貸借契約システムと日本の実状を比較検討する中で、契約社会という概念が確

立している欧米諸国と、伝賃制度のある韓国や契約書を交わさずに口約束だけの場合もある台湾など、欧米とはかなり事情が異なるアジア諸国との賃貸借事情の違いがみえてきた。日本の賃貸借契約システムは、比較したアジア諸国に比べれば契約社会的であるといえるが、欧米に比べると根拠や理由の不明瞭な「礼金」「更新料」が賃貸借契約に組み込まれており、それが慣習的に今日まで続いていることがわかった。

そこで、外国人への賃貸借という観点から、日本の賃貸借契約システムの課題を明らかにし改善方針をまとめ、提案書として作成した。このまとめにあたっては、「外国人」という視点を通しながらも、日本人・外国人に関わらず家主側・賃借人側が納得でき、グローバル・スタンダードとなり得るような合理的な賃貸借契約システムとするための方針や提案を示した。特にメンバー構成の特色を活かして、現実的で具体的な提案となるよう努めた。今後は、この提案を各方面に対してアピールしていきたいと考えている。

②『海外の賃貸借事情～外国で部屋を借りるときにはどうするの？～』

昨年度の講義録を再整理し“読み物”としてまとめた。海外の賃貸借事情は、日本では断片的にしか紹介されていない。実際に外国人の住宅相談を受けているボランティアからも「外国で部屋を借りるときのしくみはどうなっているのだろうか？」という質問を受けることが多く、ひろく現場でも活用できるようにわかりやすく編集しなおした。

この「海外の賃貸借事情」と、①の「日本の住宅賃貸借契約システムの改善に関する提案」は有料で頒布している。詳しくは「まち居住研究会」まで。(連絡先は巻末を参照)

③共住のための「本」づくり

昨年の活動を通して、生活ルールは、その国の文化や価値観に深く根ざしている部分もあり、グローバル・スタンダード的な発想で考えることはできないことがわかった。

そこで大久保を舞台に地元の住民（もちろん外国人も含めて）や家主・不動産屋向けに、共に暮らす中で起きてくるさまざまなエピソードを盛り込みながら、お互いの事情を理解してもらい、もしも問題がおきたとしたらそれは何故なのか、お互いによりよい関係を築きながら共に暮らしていくためには、どのようなことが求められるのかを考えてもらうための「本」を作成することになった。「単なる How To ものではなく相互理解が深まる」「実用情報がある」「誰でも楽しく読める」という方針で、現在制作中である。

外国人にも読めるように本文は総ルビとし、また研究会の外国人メンバーとの読み合わせを繰り返しながら、日本語表現のわかりやすさにも配慮している。イラストを入れて2色刷りの本格的な冊子として作成し、地元の集合住宅の家主や管理組合、不動産業者などを中心に配布する予定である。

◎『大久保1999』プロジェクト

大久保在住のメンバーのひとりが、プロ級の写真の技を活かして、大久保の1年間をスライドで記録



韓国系の東京中央教会に集う信者たち

した。住民にしか撮れない貴重な記録が完成、現在作成中の「本」の中でも活用するほか、今後はイベントなどで上映会を企画したい。

◎地域内外とのネットワーク

①大久保地域でのネットワークの形成

地元商店会や大久保をフィールドに実践的な研究活動している多文化教育の研究者などと、「情報交換会」を約半年に1回程度、開催しはじめた。これが契機となり、多様な人間関係の広がりが生まれ、地域内でさまざまなネットワークが形成されつつある。

②他の外国人多住地域とのネットワークの形成

1999年6月4日に、神戸市長田で阪神・淡路大震災を契機に進められている多民族共住のまちづくりへの取り組みを記録したドキュメンタリー・ビデオ『多民族社会の風』の上映会を大久保で開催した。当日は、神戸から監督の青池憲司氏をはじめ、神戸アジアタウン推進協議会の日比野純一氏や多文化共生センターの田村太郎氏など主力メンバーが参集し、大久保の人たちと情報交換や交流が進んだ。その後も、各地の自治体や市民活動団体から大久保見学会などの要望があり、他地域とネットワークは着実に広がっている。今後は、川崎市から講師を招いて、高齢者や外国人の居住支援策としてこの4月から発足する「川崎市居住支援制度」に関する勉強会も予定している。



「多民族社会の風」上映会のあとの質疑応答

◎『まち居住通信』の発行

「まち居住研究会」の活動内容を紹介し、併せて各地の外国人居住に関連する情報を紹介する通信として『まち居住通信』を発行している。今年度は2号、3号、4号を発行した。3号からは、外国人メンバーによる「韓国人記者が取材した“大久保地域の韓人事情”」や、自らの引越体験を綴った連載など、「まち居住研究会」ならではの紙面づくりを心がけている。大久保から各地の外国人多住地域に向けて、今後も発信を続けていく予定である。

III. 活動の効果及び今後の課題

◎多文化共生の場となっている研究会

この研究会では、固定的に日本人あるいは外国人の立場から居住問題を考えるのではなく、「ホスト社会」と「外国人」の立場を入れ替えながら議論した。研究会の構成メンバーの特色を活かして「外国人賃借人」「家主」「不動産業者」「マンション管理組合役員」等それぞれの立場から（対立も含めて）意見を交わし、“あるべき論”に終わらずに、現実を踏まえた議論を重ねていくことを重視した。お互いに自分（の国）の常識や価値観にとらわれ相手に押しつけるのではなく、自分（たち）を客体化しながら議論をすすめ、相互に納得のいく方向を導き出そうとする試みである。このプロセス自体が、多様な価値観や文化的背景をもつ人々が、共有できる場をつくりあげていくための方法論の構築でもあった。

◎研究会から触発されて独自の展開が生まれている

「まち居住研究会」の特色は、メンバーひとりひとりが自分のバックグラウンドを持っていることにある。地域住民（または関係者）というだけではなく、不動産業務、マンション管理、外国人居住問題など、それぞれが専門性を有している。研究会への参加が契機となり、外国人への住宅供給について精力的な取り組みをはじめた不動産関係者など、各メンバーとも2年間の研究会活動を通じて触発され、独自の展開がはじまっている。今後は、それぞれの専門領域における活躍も期待され、研究会は、具体的で現実的なアクションを生み出す“場”としての役割も果たしている。

◎外国人居住から、より広い意味でのまちづくりへ

「まち居住研究会」の地元での情報交換会が契機となり、地域の市民活動グループや商店会などとのネットワークが形成されつつある。さらに、これまで接点がなく難しいと思われてきたエスニック系の店舗経営者と地元商店会との関係も生まれそうな気配がある。また地域では、高齢者や障害者といった視点から、新たなまちづくりの会が発足しようとしており、「まち居住研究会」との情報交流が予定されている。

大久保では、まさに今、さまざまな動きがフツフツと沸きおこりつつある。「まち居住研究会」にとっては、外国籍住民はもちろんのこと高齢者や障害者も含めて、より広い意味での多文化共生のまちづくりへ向けて、如何にしてこれらの動きと連携していけるかが、今後の大きな課題となりつつある。

◎より柔軟な研究会の運営に向けて

この活動助成で当初予定していたプログラムは、本年7月頃を目途に終了する予定である。この2年間は、固定的なメンバー構成で密度の高い活動をしていくという方針で進めてきた。しかし今後の研究会のあり方については、メンバーの意向や活動内容にあわせて柔軟に考えたい。

さらに「まち居住研究会」としては、大久保を拠点とした活動と、全国の外国人多住地域とのネットワーク形成や情報提供、外国人居住問題に関する基礎的調査研究の継続の必要性など、今後も取り組むべき課題は多岐にわたっている。

研究会自身がゆるやかなネットワークの場となっていく可能性も含めて、今後の運営のあり方をどのように進めていくかは、私たちにとって、もうひとつの課題である。



旅行会社など新たなエスニックビジネスも登場